

【研究メモ】

冷戦体制のゆらぎと新保守主義の登場

涌井秀行

1. 冷戦対抗の所産としての「ヨーロッパ合衆国」の誕生

「冷戦」ということば自体は、ウォルター＝リップマン (Walter Lippmann) の著書のタイトル『冷戦』(The cold war : A study in U.S. foreign policy, 1947) に由来すると思われるが、以来、体制間対抗・矛盾を示す用語として定着した。その起源は、ナチス・ドイツに対する米ソの「奇妙な同盟」関係の中にすでに潜んでいたが、誰の目にもはっきりとそれが映るようになったのは、米英と旧ソ連の戦後処理をめぐる亀裂が生じた1947年の一連の出来事だろう。1947年のアメリカの「トルーマン・ドクトリン」(3月)、モスクワ外相会談(4月)の不調、そして「マーシャル・プラン」(6月)の発表である。米ソの対立は抜き差しならぬものとなっていく。アメリカ・トルーマン (Harry S. Truman) 大統領は、1947年3月、ギリシア・トルコ両国に対する軍事援助を議会に要請するとともに、資本主義陣営諸国に敵対する共産主義の脅威と闘うことを宣言した。これと同時に1947年アメリカのマーシャル (G.C. Marshall) 国務長官はヨーロッパ復興援助計画を策定した。アメリカはこれにもとづき48年から4年間、戦後の復興に必要な物資や資金をヨーロッパ諸国に供給した。そのヨーロッパ側の受入機関が欧州経済協力機構 (OEEC; Organization for European Economic Cooperation) である。

これに対し、ソ連を盟主とする東側陣営からは、ギリシャにおける反ナチ・レジスタンスの流れをくむ左翼勢力の反政府内戦(1944~49)、東欧諸国

の「社会主義」化(1944~48)、とくに48年2月のチェコ・スロバキアにおける共産党政権の樹立など、ソ連・「社会主義」体制の側も西側への浸透・拡大をつよめた。1948年ドイツ占領の米英仏西側3国の通貨改革に対抗して、旧ソ連がベルリン封鎖⁽¹⁾を実施したのに対し、アメリカは大規模な空輸作戦を展開し、冷戦は一触即発の危機を迎え、東西対立は決定的なものとなった。むろんその後展開するアジアの1949年から翌50年にかけての一連の事態⁽²⁾も、アメリカの冷戦戦略に大きなインパクトを与えたことは言うまでもない。こうした事態にアメリカは1949年、西側諸国を結集して集団安保体制・北大西洋条約機構 (NATO) を発足させ、一方のソ連側も55年、東欧8カ国でワルシャワ条約機構という軍事ブロックを形成し対決を強めた。冷戦は第2次世界大戦後の主要矛盾として決定的なものとなり、その後この冷戦の論理が世界を染め上げることになる。この情勢・ソ連の「脅威」にたいして陸続きの西側欧州諸国がどう対応するか、ソ連・「社会主義」体制をどう防遏するか、がヨーロッパにおける最大の課題となった。

この事態にたいして第2次世界大戦で交戦した独仏の和解と敗戦国ナチス・ドイツをどう欧州の戦後秩序の中に組み込むかは、当事者・欧州の喫緊の課題となった。しかし、近代以降でも普仏戦争、第1次世界大戦つづく第2次世界大戦と3度の戦争を体験した独仏両国にとって、和解が困難な課題だったことは言うまでもなかった。とりわけ第2次世界大戦中に4年以上にわたるナチス・ドイツのパリ占領を体験したフランスにとっては、和解は断じて受け入れがたかった。しかし、米ソ

冷戦対抗という主要矛盾はその和解を現実のものにした。1950年5月フランス外相シューマンはヨーロッパ石炭鉄鋼共同体創設を提唱し、翌51年「欧州石炭鉄鋼共同体」(ECSC; European Coal & Steel Community)の6カ国による調印が実現した。この共同体は戦争の火種となった独仏国境地帯の石炭と鉄鉱を国際管理のもとに置き、ドイツとフランスが戦えないようにする、という不戦の機構を基盤に据えたものであった。フランス側にはドイツの経済力を取り込まなければ西欧の経済復興は難しい。またドイツ側には東側がふさがれた今となつては、欧州の中で生きていくために、かつて侵略した欧州諸国と経済関係を何としても回復させなければならないという課題があった。EU創設の基礎となった独仏和解は、こうした独仏の思惑が一致したものともいえよう。いずれにしても独仏不戦の精神は今日のEUの根幹をなしているが、この仕組みの核心は、不可侵とされてきた国家の主権を部分的にしぼり、それを超国家機構に委ねるところにある。この方式はその後、「ヨーロッパ経済共同体」(EEC; European Economic Community)と「ヨーロッパ原子力共同体」(EAEC; European Atomic Energy Community)創設(いずれも58年1月1日に発効)へと進み、1967年「欧州共同体」(EC; European Community)として一本化された。

こうした方向に進み始めたとはいえ、第2次世界大戦が終わったとき世界の大部分の地域で、もちろんヨーロッパでも、今では考えにくいことだが資本主義はすっかり信頼を失っていた。1930年代の大恐慌、失業者の増大、そして第2次世界大戦の破壊・混乱・貧困は資本主義の構造的欠陥と認識され、不況の克服、完全雇用の実現は喫緊の課題であった。こうした中、大恐慌の影響を受けなかったソ連型経済モデルは名声を高め、西側諸国への浸透圧力はいやが上にも高まっていた。この圧力が、資本主義体制維持のために独仏和解を実現させ、ヨーロッパを国民国家の止揚という大実験に向かわせたのである。それが1967年EC「欧州共同体」の成立となるわけだが、こうした「実験」は、あくまでソ連「社会主義」体制防退のた

めの旧列強諸国の和解という対抗策であった。さらに西側欧州各国は、ソ連の経済的圧力に対抗し成長を維持するために、市場に深く食い込むく規制と統制の経済政策を実施することを余儀なくされた。

フランスは資本主義でも社会主義でもない「第3の道」をめざす「混合経済」を政府が志向した。政府が経済の操縦桿をしっかりと握りしめ、官僚は経済への統制と介入を強めた。大きな政府(再配分型ケインズ政策)と国家計画主義(diregisme; ディリジスム)・国家管理主義(etatism; エタティスム)という二本柱をもつド・ゴール主義は、フランスがヨーロッパ通貨制度(EMS; European Monetary System)⁽³⁾を再確認する1983年まで基本的には継続した。この間のフランスの経済政策の基本は①大規模な国有化と②嫌米主義と言ってよく、事実、戦後まもなくの1946年1月には電気・ガス・鉄鋼・鉄道・航空などの基幹産業と中央銀行と4大銀行を国有化している。一方隣国西ドイツでも経済政策の基本は「相対的経済操縦」という一種のケインズ主義で、それが戦後経済の基本綱領であった。

そもそも敗戦国ナチス・ドイツへの連合国の占領方針はドイツ重工業の解体であり、工場設備の撤去・解体は当初10億ドルとみなされていた。しかし1947年前半の諸事態、モスクワ4国外相会談の不調(2月)に端を発したトルーマン・ドクトリン発表(3月)とマーシャルプラン(6月)による欧州復興計画は、対ソ・冷戦最前線に位置する西ドイツの役割をいやが上にも高めた。西ドイツの復興は資本主義体制擁護の要となつたのである。マーシャル・プランによる新鋭設備の導入によって旧設備の廃棄が進行した。もっともドイツは第1次世界大戦後の復興過程で外資(とくにアメリカ)導入によってアメリカの新鋭機械・技術のほか、テーラーの「科学的管理法」やフォードの「コンベヤー・システム」が積極的に採用され、すでに素地ができていた。これと同時に、第2次世界大戦期の生産設備の被害が比較的軽微で、生産は1949年には1936年の水準を回復していた。これに加えてアデナウワー(1949年)から始まり

エアハルト（1963年）までの歴代政権は「総体的経済操縦」のもと、財政政策による効果的な需要操作を行った。こうした「ケインズ主義的福音」が存在し、それが有効に機能し、「ラインの奇跡」といわれる急速な経済復興・成長を、西ドイツは成し遂げたのである。政治状況においても革新の社会民主党（SPD）も1959年の「ゴデスベルグ綱領」で、「できる限りの競争、必要な限りの計画」を原則とする方向に政策を転換した。政権の交代や合同がありながらも「安定的」政治状況の下で、物価の安定と西ヨーロッパ随一の国際競争力を背景とした輸出を武器に、西ドイツは経済成長を維持した。「ラインの奇跡」である。これを基盤として、社会保障も行き届き、企業も労働者を重視する「ライン型資本主義」を西ドイツは作り上げたのである。

欧州大陸からドーバー海峡で切り離されてはいたが、イギリスでも第2次世界大戦後の復興とソ連・「社会主義」体制の防遏・資本主義体制の維持は、最重要課題となっていた。終戦直後にはアダム・スミスがいう「社会の利益を追求するより、自分の利益を追求する方が、社会の利益につながる」という見方に疑いの目が向けられ、自己利益の追求が積み重なれば、不公平と不平等が生まれるという考え方が、世間の大勢となっていた。特にロバート・オーエン⁽⁴⁾やフェビアン協会⁽⁵⁾以来の伝統をもつイギリスでは、そうした考え方が大戦中から主流となり、1946年の総選挙で大勝したイギリス労働党は、かねてからの主張であった「基幹産業の国営化」を実施した。イングランド銀行・石炭・電気通信・ガス・鉄鋼業などを公社化し、7大産業を国有化した。同時に、徹底した社会保障制度を実施し、労働組合の活動も保護し完全雇用の実現をめざした。国民すべてに「ゆりかごから墓場まで」という最低生活を保障する徹底した社会保障制度を実施したのである。

「1944年から76年までの期間のイギリス政府のマクロ経済政策枠組みは、国内的には経済の成長と完全雇用を目標とするケインズ主義的需要管理政策であった。他方、対外的な規律として、IMF（国際通貨基金）固定相場制の対ドル為替平価を

守るための国際収支の均衡も重要な政策目標であった。両者はしばしば衝突を繰り返し、拡張的財政・金融政策による内需の拡大が経常収支の悪化をもたらすたびに政府は景気抑制策（ストップ）に転換し、経常収支が改善に向かうと再び景気刺激策（ゴー）を採るというストップ・ゴー政策が繰り返された。こうした不安定な政策の結果、イギリス内の投資は阻害され、経済の相対的低成長にさらに拍車がかかった⁽⁶⁾。事実1950年時点で、英7.93ドル・仏5.82ドル・独3.99ドルと3カ国中最も高かったイギリスの労働生産性（1時間当たりGDP、1990年価格米ドル）は、1973年には英15.92ドル・仏17.77ドル・独16.64ドルと3カ国中最も低くなった。同期間の伸び率も独3.8倍・仏3.1倍に対して、イギリスは2倍⁽⁷⁾にしか伸びなかった。イギリスは19世紀末から①貿易収支の赤字を、②サービス収支の大幅黒字と投資収益によって補填しながら、③得られた経常収支黒字を対外投資に振り向ける（資本流失）という政策をとってきた。しかし1960年代に入ると国際決済通貨としてのポンドの力は弱まり、1963年からはサービス・投資収支の黒字も貿易収支の赤字を補填できなくなり、経常収支は赤字へと転落した。1968年から1972年の間に、経常収支は黒字を回復するものの、1973年以降には再び赤字に陥ってしまった。1967年には1949年以来の1ポンド＝2.8ドルの為替レートは1967年には1ポンド＝2.4ドルへと下落し、イギリスの凋落はだれの目にも明らかになっていった。

こうした労働党政権下での経済の停滞は1970年6月ヒース保守党政権の誕生となった。1971年ニクソンショックと続く1973年のオイルショックは、ポンド下落による輸入物価上昇とあいまって25%のインフレーション（1975年）を引き起こし、「スタグフレーション」の波にイギリスは飲み込まれていった。とりわけオイルショックによって引き起こされた石炭・電力の供給減少、週3日間操業は1974年の炭鉱労働者の全面ストライキへと発展し、「混合経済」への徹底した批判を呼び起こした。イギリス経済の病巣は国有企業と労働組合の癒着にあり、ケインズ流の需要管理によつ

て完全雇用を目指すのではなく、通貨供給量を安定させてインフレを抑制すべきである、というマネタリストの主張が勢いを得ていったのである。こうして鉄の女・サッチャー登場の舞台装置は完全に整ったのである。

2. イギリスの市場革命としてのサッチャリズムと欧州への伝播

「言うてほしいことがあれば、男に頼みなさい。やってほしいことがあれば、女に頼みなさい。」この信念をもつマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) は、神がかりの修道女だったかもしれない。1970年代「イギリス病」⁽⁸⁾ は、1971年の金ドル交換停止と1973年の石油ショックによる世界同時不況 (1974/5年) のあおりを食らって、ますます悪化していった。労働争議が頻発し、国際収支の恒常的な赤字は、ポンド下落となってあらわれた。1976年のポンド危機に際して債務不履行を避けるために、イギリスはIMFの支援を受けざるを得ないありさまだった。大英帝国は、最後を告げる落日のようだった。IMFによる支援の条件は、公共部門への支出の大幅削減、国有企業の閉鎖による人員整理だった。これに対して公共部門の労働者はストライキで対抗した。1978年の労働者の「不満の冬」は、翌年には鉄鋼労働者のストライキへと続いた。この混乱のさなか1979年5月に就任したサッチャーは「正統派ケインズ主義の経済管理手段」を全面的に否定し、イギリス伝統の「混合経済」に対する批判をまとめ上げ、新保守主義政策を実施したのである。1982年フォークランド紛争を「人命に代えてでも我が英国領土を守らなければならない」と断固たる姿勢をつらぬいて勝利し、この勢いをかりて1983年総選挙で圧勝し、サッチャーは保守党政権を確固たるものとした。そして1984年全英炭鉱労働者のストライキを圧殺して、イギリス型国有企業を次々と民営化したのである。

1980年代のサッチャー政権 (90年11月まで) 下のイギリス経済をキーワードで表せば民営化の一言に尽きる。1979年の公営住宅の払い下げから

始まった民営化は、当初は小さなものだったが、ブリティッシュ・テレコム (British Telecommunications plc.) の政府保有株の放出 (1984年)、1986年英国ガス公社ブリティッシュガス (British Gas)、そして1990年の電気事業の民営化へと基幹産業⁽⁹⁾ に及んで行った。これらとともに1986年6月には、「イギリス版金融ビッグバン」といわれる証券市場改革をサッチャー政権は断行した。具体的には、①株式委託手数料の自由化、②ロンドン証券取引所の会員権の開放、③単一資格制度の廃止の3点⁽¹⁰⁾ によって構成されていた。これがアメリカの金融自由化の動きと連動して、1990年代以降、イギリスは金融によって経済の「復活」を果たすことになるが、この点はのちに述べる。

結局のところ、1975年保守党の党首となったサッチャーは、最も信頼するキース・ジョセフ (Keith Joseph) とともに、伝統的な「混合政治」に対して徹底的な批判をくわえた。「混合経済」に真っ向から反対を唱え、完全雇用というケインズの考え方を否定したのである。将来が不確定で不安であればあるほど、いざという時に備えて貨幣が必要となる。お金が溜め込まれる結果 (貯蓄の増加) 消費や投資が不活発 (需要不足) となって不況が到来する。その不況を打開する役割 (公共支出) こそが、政府に求められる。サッチャーらは「これは間違いだ」という信念を貫いたのである。公共支出が「マクロ経済上の有益な機能」を果たさないとすれば、政府は公共支出を減らすことができ、税金も減らすことができる。そうなれば租税負担が減り、「供給側」(企業) は強化され、その恩恵は国民全体に及ぶはずである⁽¹¹⁾。こうしたサッチャーの民営化は、労働者や労働組合はもちろん、時として国有企業の経営者からさえも強い抵抗にあい、順調に進んだわけではなかった。しかし「最後に自分の思い通りになるなら、いくらでも忍耐強くすることが出来ます」と鉄の女・サッチャーは合意ではなく、「信念の政治」を貫いたのである。

しかし労働者たちも「信念」を貫いた。1996年のイギリス映画「プラス！」は1984年の全英炭鉱労働者のストライキを背景にした炭鉱閉鎖の反対

闘争を描いた映画である。映画は、イギリス北部の炭鉱町グリムリーの炭鉱労働者のプラスバンドが、全英大会で優勝するまでの物語である。優勝ののち客席に向かって「あなたがたはクジラやイルカの保護には立ち上がるが、我々の困難には手を貸さない」。結局、ストライキは労働者の敗北となった。だが炭鉱閉鎖という敗北にもかかわらず、暗闇の中からキャップ・ランプの光が次第に大きくなる中「威風堂々」のブラスが響くラストシーンは、炭鉱労働者の信念と底力を示していた。

一方大陸欧州ではこうした新古典派・新保守主義と呼ばれる政策はそう簡単には浸透しなかった。たとえばフランスであるが、1960年代に5.6%あったGDPは、1970年代前半には4%、後半には3.1%へと低下していった。この経済状況を反映した失業とインフレの二重苦の克服に、ジスカール・ディスタン大統領（1974年～1981年）は、有効な手立てをうつことができなかった。代わって登場したミッテラン大統領（社会党）は、伝統的な規制の強化と国有化という「ゴーズム（ド・ゴール主義）」政策で対応した。失業問題の解決のために公務員を10万人増やし、賃金は据え置いたまま労働時間を週1時間短縮し、有給休暇を4週間から5週間に増やした。同時に大企業上位20社のうち13社とほとんどの投資・商業銀行の国有化を進め、高額所得者に対する課税を強化した。結果として、国有企業への財政支出によって財政赤字は拡大し、また資本の国外逃避によって国際収支は悪化し、フランスは2年間に3度にわたるフラン切り下げ（計27.5%の対マルク切り下げ）を余儀なくされた。そうした政策は「再興（ル・ラランス）」と呼ばれたが、再興どころか、1年後にはこのミッテランの実験、政策の破たんは、再興どころか、だれの目にも明らかに失敗となって映った。

ミッテラン大統領を送り出したフランス「社会党政権は・・・政策目標を需要サイドから供給サイドに移す」⁽¹²⁾という政策転換を余儀なくされた。生産性上昇によってのみ経済成長、強いフラン、強いフランスは達成できる、と。1983年のことである。「1992年までに欧州統合を実現すべ

く、ECから厳しい努力を迫られていたために」ミッテラン政権のドロールは以下に掲げる四つのマクロ政策を打ち出したのである。①「強いフラン＝マルク・ベグ制、②賃金の抑制、③均衡財政（財政赤字の対GDP比3%以下）④規制緩和」⁽¹³⁾である。中でもEMSの最強の通貨マルクにフランを連動させる政策が、転換の一步になったのである。フランが下落すれば金利が高騰し、国内経済が打撃を受けるだけでなく国際収支も悪化する。「ミッテランの実験」は失敗に終わったわけだが、嫌米のミッテランにとっては欧州のなかで生きていく以外に選択の道はなく、国民国家的な観点の政策はもはや通用しない、とミッテランは悟ったのである。こうして欧州大陸で第2次世界大戦後主流となっていたケインズ政策、より強力な規制と統制にもとづく資本主義的政策は、市場原理主義、新保守主義的政策へと転換したのである。

3. アメリカの衰退のはじまりとレーガノミックス

R・ニクソンは1971年に「私は今やケインジアンである」と宣言をして、国際的には金・ドル交換停止（ニクソン・ショック）を、国内的にはインフレを抑制するために賃金と物価を90日間凍結するという強力な規制＝「新経済政策」を、打ち出した。アメリカでもご多分に漏れず、ドルの下落による輸入物価の上昇によってインフレ圧力が高まっていた。産油・輸出諸国もドル建て石油代金の為替差損回避の対応を余儀なくされた。おりしも1973年10月に勃発した第4次中東戦争を機に、アラブ産油諸国は石油供給削減を武器に、大幅な石油値上げに成功した。こうした影響をまともに受けたアメリカ経済は、1974年時点で実質GDPはマイナス0.6%、失業率は5.6%、そして物価は対前年比12.3%⁽¹⁴⁾に達する、というスタグフレーション状態に陥った。その後も物価はじりじりと上昇を続け、1979年の第2次オイルショックでインフレーションはさらに加速した。インフレーションは、1979年11.3%・1980年13.5%・1981年10.3%と二桁で上昇し、実質金利もしばし

ばマイナスを記録する有様だった。1970年代のニクソン、フォードの歴代大統領は、常態化したスタグフレーションという新しい厄介な問題に、結局有効な対策をとることはできなかった。

1979年10月カーター政権のもとで連邦制度理事会議長に就任したポール・ボルカー (Paul Volcker) は、これまでのように利子率を調整することでインフレーションに対応するのではなく、通貨供給量を調整することを政策目標に掲げ、インフレーションに挑戦したのである。ケインズ主義的財政金融政策は新自由主義的マネタリズム政策へと転換した。振り返ってみれば、ニクソン政権は「最後のリベラル政権」だったのである。

「Your Next Boss May Be Japanese」という「Newsweek」1987年2月第2週号の表紙のキャッチコピーほど、1980年代の日米関係を端的に表現しているものはないだろう。日本人がにこやかに笑いながら傍らのアメリカ人に話しかけている。アメリカ人はいぶかしげにその日本人を見つめている。アメリカ国民は「強いドル・強いアメリカ」を掲げ、大統領選に勝利したレーガンにその望みを託したが、アメリカは貿易赤字と財政赤字という「双子の赤字」にあいかわらず苦しみつづけた。アメリカは貿易赤字の最大の相手国になっていた日本に、苦しみの元凶とばかりに怒りをぶつけ、厳しい要求を突きつけた。それは日本に対する繊維から始まり家電、自動車、半導体と続く一連の輸出自粛要請であり、為替レート的人為的「修正」(「プラザ合意」)であった。

じつは、こうした事態はアメリカ産業競争力の弱さの現れであって、貿易不均衡の主要因がアメリカの産業構造、特に製造業の競争力の弱さにあることは明白であった。だが、この考え方はアメリカでは主流とはならなかった。こうした「構造論」者の意見より、むしろ現実政策に影響を及ぼしたのは、為替レートを適切にするべきだと説く「市場原理論者」の意見だった。日米間の貿易不均衡は為替市場が十分に機能していないから生ずるのだ、と考えるこの主張は、アメリカの貿易赤字が累積している場合には、「円高・ドル安」を求める主張になるわけで、それがプラザ合意となっ

たのである。アメリカでは一般的に「市場原理」重視の傾向があり、「産業政策 (Industrial Policy)」自体に一般国民のアレルギーは強く、主唱者のR・ライシュさえこの用語を避けて「産業開発政策」、「産業戦略」⁽¹⁵⁾と言ひ換えざるを得なかった。むしろ例えば半導体開発など、個々の狭い意味での産業競争力強化政策⁽¹⁶⁾がなかったわけではない。企業も種々の助成援助を行ってくれる限りでは、競争力強化に関しても政府の役割を期待していた。しかし結局は「特定産業分野の振興に政府が積極的に関与することは否定」⁽¹⁷⁾され、貿易赤字の解決は、アメリカ産業再生＝生産性向上、輸出競争力強化という方向ではなく、為替・通商政策によって解決されるべきだ、という道⁽¹⁸⁾が選ばれた。産業政策嫌いのアメリカとしては、金融メカニズム重視、ドル資金還流を順調にするという道がとられたのは、もっともなことだったともいえる。こうした方途、金融の力で矛盾を回避するという方向は、消去法で選択された政策、対処療法ではあったが、1980年代のアメリカの貿易赤字を克服する際の基本政策となった。その後1990年代にはいると、この政策はコントロールできない通貨・金融危機となって世界を混乱へと陥れていく。

4. 冷戦体制のゆらぎと新保守主義の登場

サッチャー、レーガンの登場に見られたように、冷戦体制のゆらぎとともに始まった1970年代は、新保守主義という強烈なイデオロギーの登場でもあった。サッチャーは言う。「20世紀の初めに労働組合に保護的な免責を与えた法律が乱用されて、生産制限的な行為と過剰人員を守り、ストライキを支え、労働者に組合加入を強制し、組合の判断より正しい彼ら自身の判断に反して争議に参加するよう強要していた。福祉給付金は、それが人々の行動に与える影響をまったくといってよいほど考慮することなくばらまかれ、不合理的を助長し、家庭の崩壊を促し、労働と自助努力を尊ぶ気持の代わりに怠惰とごまかしを奨励するねじ曲がった風潮をもたらした。最後の幻想は、国家介入は社会的調和と連帯、あるいは保守党の言葉によれば

『一体感のある国』を促進するというものだったが、これも『不満の冬』によって崩れ去った⁽¹⁹⁾。サッチャーのイデオロギーは、労働組合と福祉国家を徹底的に排撃し、自ら保守の立場にありながらも既存の保守を批判する点⁽²⁰⁾にある。新保守主義と言われる所以（ゆえん）である。さらにその思想は、1970年代を単なる経済危機ではなくモラルの危機としてとらえ、法と秩序の復活による家族・コミュニティなど、古き良き時代の価値の復活を主張する。1960年代の学生反乱、ベトナム戦争の後遺症ともいえる国家への不信・不満、その表れとしてのヒッピー運動、黒人差別反対・公民権運動。こうした社会情勢を反映して増加する犯罪、離婚の急増、ポルノの氾濫等に見られる道徳の低下がもたらされた、と主張した。こう批判し、「古き良きアメリカ」「ヴィクトリア時代」に帰れと新保守主義者は力説したのである。

こうした価値観に支えられて、サッチャーやレーガンらの新保守主義政権は、スタグフレーションの克服と経済の再生を図るために、次のような政策を提示した。

- ① マネタリズムに依拠した通貨供給量の直接管理によるインフレの克服
- ② 公共支出の削減，社会保障削減による小さな政府の実現
- ③ 企業減税による経済の活性化と所得税減税による個人の勤労意欲の亢進
- ④ 政府・公企業の民営化による効率化の達成と規制緩和による経済の自由競争の促進
- ⑤ 労使関係の改善による企業の効率性の達成
- ⑥ 公共の秩序のための警察力強化と軍事力強化による強い国家の実現
- ⑦ ナショナリズムの強化（レーガンの「強いアメリカ」）。

以上のような諸政策の結果、たしかにスタグフレーションのうちインフレは強力な金融引締めと石油価格の低下、1970年代の価格破壊（アジアからの安価な製造業製品の供給）によって鎮静化した。しかし、経済停滞はより深刻化することになった。アメリカは産業競争力を回復できず民需品の輸入増加によって貿易赤字は増大する一方であつ

た。またアメリカはレーガン軍拡による軍事費の増大・税収の停滞によって、財政赤字も解決できなかった。1970年代半ばからのアメリカは「双子の赤字」に苦しむことになる。イギリスにおいても、1980年代をつうじて産業競争力は回復せず、資本の規制緩和・金融サービスによって1990年代に「イギリス病」は一時抑え込まれたかに見えたが、この金融という薬は、強烈な副作用を伴う劇薬であって、その後大陸欧州をはじめイギリスでもその副作用に悩まされ続けることになる。

注

- (1) 直接のきっかけは「通貨改革」だが、ソ連側は東ベルリン市民の西ベルリンへの人口移動・流失を阻止することを目途としていたようである。ソ連占領軍の東西ベルリンの交通遮断は1948年6月24日から1949年5月12日まで続いたが、その後のベルリン市内の東西の往来は比較的自由であった。事実6万人位の東ベルリン市民が西ベルリンに通勤していた。以降毎年10万人程度の東側ドイツ人が西側へと移住し、その4分の3がベルリンを経由していたという。この人口流失を阻止するために、東ドイツ当局は1961年8月13日にベルリンの壁を建設した。
- (2) 1949年10月1日中華人民共和国の成立。50年2月中ソ友好同盟相互援助条約締結。同年6月25日朝鮮戦争勃発。
- (3) イギリス（非公式加盟）、ギリシャを除くEC8カ国が、通貨統合をめざし、8通貨を一定の変動幅内におさめる固定相場制によって、通貨安定を図る制度。1979年3月に発足した。各国通貨が変動する場合は、各中央銀行が市場介入等を行う。
- (4) Owen, Robert (1771-1858) は空想的「社会主義」者で協同組合運動の創始者。労働者の生活や労働諸条件の改善を試みた。スコットランドのニュー・ラナークでの大紡績工場の設立、さらには、北米における理想社会「ニュー・ハーモニー村」の建設は有名である。
- (5) (Fabian Society) 1884年に設立されたイギリスの「社会主義」団体で、バーナード・ショーやウェッブ夫妻らが指導した。国民を説得することにより、政治制度の民主化や産業の社会化を通じて漸進的な「社会主義」化を目的とする。
- (6) 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治『現代ヨーロッパ経済』（有斐閣、有斐閣アルマ、2001年）290頁。
- (7) Angus Maddison, *Monitoring the World Economy 1820-1992*, OECD, Paris, 1995. p.249. Table J-5 より算出。
- (8) 第2次世界大戦後のイギリスの実質経済成長率は、年率でみると1950～60年には2.8%、60～70年には

2.9%, 71~75年には1.6%, 76~80年には1.4%と、低成長を続けた。とくに主要産業が国有化されていたために、民間投資意欲は低く、国内粗投資の伸びは70~77年には年率ゼロになっていたほどである。大英帝国の海外投資収益という金融に依存し、「製造の喜びを忘れた」イギリスの経済状況は「イギリス病」とよばれていた。

- (9) Britain Sheds its State Companies, Feder, Barnaby J, New York Times, 07 Oct 1984: A.4.
<http://search.proquest.com/docview/425200554?accountid=26265> (12/01/12)

- (10) 単一資格制度は、ブローカーとジョバーの兼営を禁止する英国固有の制度であった。ブローカーは投資家と接触できるが、自己勘定での取引はできないエージェント（投資家の代理人）である。ジョバーは自己勘定で取引できるが、ブローカー以外の顧客とは接触できない。ビッグバンによって取引所の会員権が開放された結果、クリアリングバンク（手形交換所加盟の預金取扱銀行）やマーチャントバンク（証券引受業者）が、ジョバーやブローカーを吸収合併する形の業界再編成が起こった。また単一資格制度を廃止した結果、投資家の売買仲介業務と自己勘定での売買業務、さらには証券発行の引受業務など、複数の業務を兼営する総合証券会社が誕生した。すでに1979年には外為法が改正され、対外投資用の外貨取得規制（投資ドル・プレミアム制度）が廃止されていたので、外資系金融機関のロンドン市場への参入が促進された。

渡部亮「市場経済システムの歴史」（『第一生命経済研究所レポート』2011年5月）

http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/1105_9.pdf (2011/12/23)

- (11) Daniel Yergin and Joseph Stanislaw, *The commanding heights : the battle between government and the marketplace that is remaking the modern world* (New York, Simon & Schuster, 1998) p.102.

- (12) *Ibid.*, p.303.

- (13) 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治, 前掲著, 256頁。

- (14) この節のデータは断らない限り、大統領経済諮問委員会、萩原伸次郎監訳『米国経済白書, 2010』（毎日新聞社, エコノミスト臨時増刊5月24日号）の巻末統計データによる。

- (15) 貿易赤字の原因についてのアメリカ国内の諸論議については、吉川元忠『アメリカの産業戦略』（東洋経済新報社, 1990年）47-50頁に学んだ。

- (16) 典型的な例として、1987年2月末のアメリカ国防総省特別作業部会のレポート（U.S. Dept. of Defense, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition, *Report of Defense Science Board Task Force on Defense Semiconductor Dependency*, 1987 February.）を受けて、国防上の観点から半導体の国外依存の危険性を危惧して発足した SEMATECH（Semiconductor

Manufacturing Technology）などがそれである。

- (17) 吉川, 前掲著, 91頁。

- (18) 関下稔『競争力強化と対日通商戦略』（青木書店, シリーズ現代資本主義と世界経済3, 1996年）。ここで関下は、1970年代前半まで、アメリカは「国内経済の見直しを本気になって考えたことは一度もなく」（55頁）、「競争力強化」の地道な努力は忘れ去られ、「実質的には日本など同盟諸国への経済的寄生に依拠」（105頁）と述べている。

- (19) マーガレット・サッチャー『サッチャー回顧録, 上』（石塚雅彦訳, 日本経済新聞社, 1993年）19頁。

- (20) 2001年4月に発足した小泉純一郎内閣は、「構造改革なくして成長なし」と唱え、様々な「改革」を打ち出した。道路公団等の民営化や郵政事業民営化、医療制度改革や経済規制の緩和である。こうした新保守主義的政策が「自民党政治をぶっ壊す」といったフレーズのもとにおこなわれたが、これも欧米の新保守主義の系譜に連なるものといえる。